

## 序章 団塊世代のライフスタイルの転換と地域へのインパクト

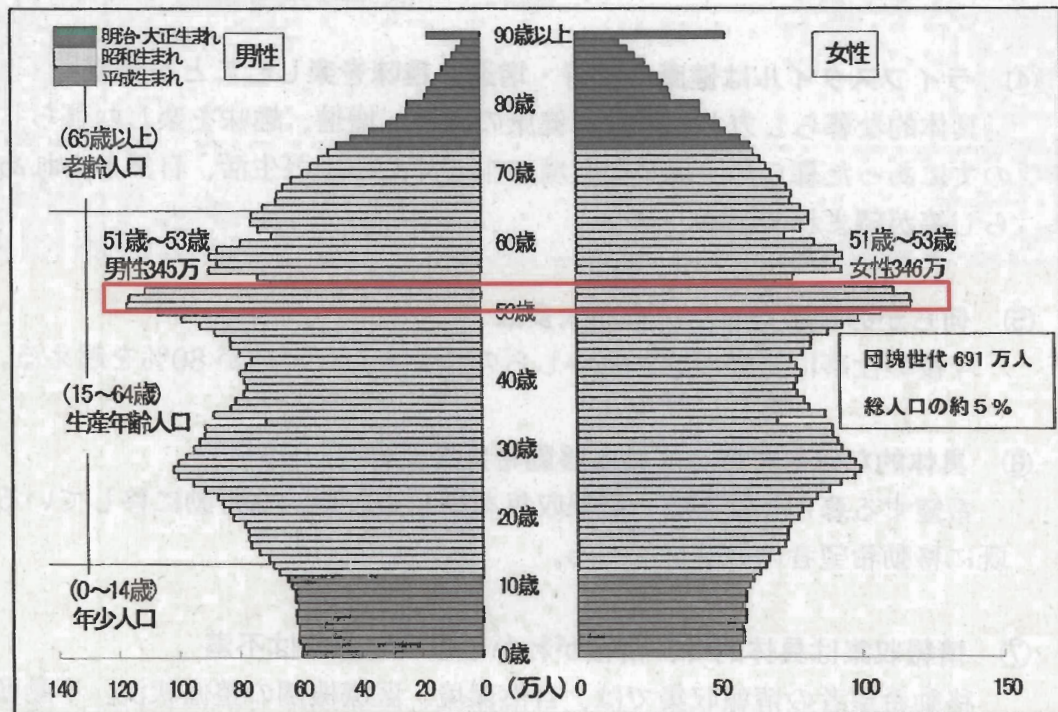
### 1. 団塊世代の高い移動希望

第二次世界大戦後の1947年から1949年に生まれた戦後ベビーブーム世代（いわゆる「団塊の世代」、以下「団塊世代」という。）は、60歳を目前にし、まもなく定年退職期を迎えようとしている。

総人口の約5%（2000年現在691万人（図））を占め、どの世代と比較しても人口が多い団塊世代は、地方部から大都市圏へ多く移り住んだ世代であり、1950年から1970年の間に三大都市圏へ100万人以上の人が入り込んできた。その後再び地方圏へ戻ったり、地方からさらに大都市圏へ入り込んできた人もいるが、多くの人々が人生の青年期、壮年期の多くの時間を大都市圏で過ごした。この間、我が国はめざましい経済成長を遂げ、世界有数の経済大国となり、この経済発展に団塊の世代は大きく貢献した。

その団塊世代もいよいよ50代後半にさしかかり、長く勤めた仕事も一段落しようとしている。

図 2000年時点における我が国の人口構成



資料：総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

今回の三大都市圏の団塊世代を対象とした今後の住まい方、暮らし方に関する調査からは、大都市圏に住む団塊世代のうち、26~40%が移動の希望を持っており、その大部分は自然に恵まれた地域や地方都市を志向しているということがわかった。



今回の調査からわかった主なことは、以下のとおりである。

① 大都市圏団塊世代の移動希望はかなりの割合

団塊世代の移動希望が東京圏で40%（移住、複数居住合わせて）、大阪圏で34%（同）とかなり高く、男女差はそれほど大きくない。

② 実現可能とみる人は5割前後で、5年以内の実現希望が4割程度

移動希望者の実現可能性については、三大都市圏とも5割前後（東京圏で46%、大阪圏で52%）が実現できるのではないかと考えており、5年以内  
に実現させたいと考えている人が4割程度（東京圏で41%、大阪圏で45%）  
いる。

③ 主な移動希望先は自然に恵まれたところと地方中小都市

移動希望先は、海、山の近くなど自然に囲まれたところが多く、地方中小  
都市の希望も多い。出身地方への移動希望もある。また、希望動機としては、  
自然に囲まれたところに住む、趣味が楽しめる等があげられている。

④ ライフスタイルは健康の維持・増進、趣味を楽しむことを希望

具体的な暮らし方としては、健康の維持・増進、趣味を楽しむ暮らし、身  
の丈にあった暮らし、静かな環境の中でくつろいだ生活、自然とふれあう暮  
らし等が望まれている。

⑤ 何らかの仕事をした方がいい方が大多数

今後の仕事については、何かしらの仕事をした方がいい方が80%を超える。

⑥ 具体的な行動に移している移動希望者が存在

希望する暮らしに向け、情報収集をはじめ具体的な行動に移している方が  
既に移動希望者の3割程度いる。

⑦ 情報収集は具体的で、情報がわからないことには不満

移動希望者の情報収集では、自然環境、医療機関の整備状況、不動産など  
個別の具体的情報が重視されており、行政の補助の情報やどこに情報がある  
かわからない等について不満がある。

⑧ 課題は経済面で、資金面、情報等の支援を行政に希望

希望する暮らしの実現に向けた課題としては、経済的なこと、親の介護、  
自分の健康等があげられており、行政に解決してほしいこととしては、資金



面のバックアップ、情報のわかりやすい一元化、現地でのケア、短期の移住体験、移住セミナー等があげられている。

#### ⑨ 一箇所移住希望者、複数居住希望者等の移動希望者の志向に相違

移動希望者は、大別すると、地方都市・自然・故郷志向の一箇所移住希望者と自然志向の複数居住希望者で志向がわかれており、移動先として求められる地域は一様ではない。

## 2. 団塊世代のライフスタイルの転換

今回の調査結果は、大都市圏に住む団塊世代の方のうち、ごく一部の方を対象とし、また、できるだけ周辺条件にこだわらず答えて頂いた希望というただし書きつきのものである。しかし、団塊世代が退職期以降希望しているライフスタイルの一端が明らかになったのは事実である。

団塊世代が今後の人生で住みたいところは多様であり、住み慣れた大都市圏に住み続ける希望もあれば、自然に囲まれた生活、海、山に近いところ、自分や配偶者の故郷などさまざまな地域へ移動する希望がある。移動の形態も多様で、他の地域への移住を希望する人もいれば、現在地、あるいは新たな地域を拠点として複数居住を希望する人もいる。

団塊世代の今までの傾向からすれば、地方から大都市に流入してきて、都市の利便性を好む人が多かった。しかし、退職期を迎えて職場との関係が薄くなると、ゆとりある地方部での生活を求める一箇所移住希望者、自然と都市の両面を求める複数居住希望者、都市の利便性を好む継続居住希望者に大きく三分され、今回の調査では、これらが東京圏で概ね2：2：6という比となっている。

これは世界的に未曾有の経済成長を支えた団塊世代の長期間にわたる大都市圏での生活の決算とも受け止められる。

すなわち、地方から大都市圏へと出てきた団塊世代にも、大都市圏を、職業生活を過ごすための場として考える人とすべての生活の場として考える人がわかれつつあり、旅行や転勤などの経験から大都市圏と地方圏の良いところをともに享受したいと考える人も出てきているということである。

見方を変えれば、大都市圏での通勤混雑に耐え、勤勉に仕事に励んできた団塊世代が、ライフスタイルを「ほっと」落ち着いて見直す時期に入ってきたとみることもできる。

団塊世代のライフスタイルの転換は、今回の調査結果から読み取ることができ、ライフステージの変化とともに、自然志向、健康志向、地域志向などへと向かう傾向が顕在化しつつある。



### 3. 団塊世代の移動希望から求められる地域の取組の方向

このような志向を持つ団塊世代の地方への移動希望の実現は、地域活性化を図っていく上で、大きな意義を有するものであるが、団塊世代の受入れによって、新たな地域づくりをめざす場合には、団塊世代と地域の双方にメリットがあるよう、以下の①から④のような点に留意する必要がある。

特に、団塊世代が実際に移動する場合、個々人の生活環境は大きく変わることから、移動する人が希望にあった充実した生活を実現できるよう地域は十分に考える必要がある。

また、まちづくり、地域づくりにおいては、団塊世代は、医療機関、福祉施設・介護サービス等への関心が高いことや、今後の高齢化の一層の進展等も踏まえると、医療・福祉等をはじめとする機能がコンパクトにまとまったまちづくりや、これらの機能へのアクセスが適切に確保された地域づくりが求められる。

#### ① わかりやすく具体的な情報提供が必要

移動希望者は情報を収集する過程で、地域の自然環境、医療機関、不動産、福祉施設・介護サービス等さまざまな具体的情報を収集している。また、行政の補助等の情報がわからない、情報のありかがわからない等の不満がある。このため、移動希望者が求める情報をわかりやすく提供していく必要がある。

より積極的な情報提供を行う場合には、地域に縁のある人に手紙を送付する等地域を印象づける方法でPRを行うことも一案である。

#### ② 移動希望者の志向を踏まえ、地域の特色を活かした受け皿準備

移動希望者は、地方都市・自然・故郷志向の一箇所移住希望者と自然志向の複数居住希望者で志向がわかれており、自然環境の魅力、都市の魅力等地域の特色を活かした受け皿の準備が求められる。

#### ③ 地域の特性を十分に理解できるようにすることが必要

移動希望先の土地は、必ずしも十分に知っている土地とは限らない。このため、地域の特性を移動希望者が十分に理解できるようにすることが必要である。その際、移動後にミスマッチが生じないよう、あらかじめ居住体験の機会を提供したり、市町村が仲介を行うなどの対応も望ましい。

#### ④ 地域での仕事の受け皿づくり

団塊世代の今後の就労意欲は高いことから、地域において就業機会の創出等の取組を行う場合には、団塊世代の受入れとも連携することが望ましい。



その際には、団塊世代の有するさまざまなスキル、経験が活用されるよう配慮することも重要であると考えられる。

調査結果からはこのような点が浮かび上がってくるが、実際に受け皿づくりを進めるにあたっては、団塊世代の多様なライフスタイルニーズを踏まえた「住みたくなり、行きたくなる」特色ある取組が必要となる。

#### 4. 団塊世代の「地域デビュー」への期待

おりしも、日本は全国的な人口減少期にさしかかっている。

団塊世代が育ち、大都市圏へ流入してきた人口急増期とは逆の現象である。地方で人口減少が進む中では、国土や景観の保全、文化の継承が困難な地域もみられており、地域のアイデンティティが失われかねない状況にある。このような時期に、これまで日本経済を支えてきた団塊世代が地域へと出て行くことは、地域の活性化に大きなインパクトを与える可能性がある。

団塊世代は、職業生活等を通じて得たさまざまな知恵や技能を有しており、その力を地域のために使うことも期待されている。また、地域の人々が気付かない地域資源の価値を見出し、地域活性化につなげていく役割を果たすことも考えられる。

団塊世代は戦後生まれの世代として最初に大都市圏に流入してきた世代であり、さまざまな価値観を生み出してきた。かつて大都市圏への流入期や大都市圏内の分散期に社会的インパクトをもたらした団塊世代が、地方と大都市圏のよさを両方わかった上で地方に出て行き、新たなライフスタイルを実現するとすれば、社会全体やその後続く世代にもこれまでとは違った影響を及ぼすと考えられる。

団塊世代の地方への移動希望の実現には、移動及びその後の経済的な問題などの現実のハードルもあり、また、さまざまな情報収集の円滑化という課題もある。その動向が地域に与える意味を考えれば、対応可能な課題については、行政や社会が希望の実現をサポートする意義は大きい。

一方、団塊世代の動きに対応した施策も地方側ではじまっている。

団塊世代の退職期到来による大都市圏等から地方への移動の受入れに向けて、都道府県や市町村ではすでに対応へ動きは始めているところもある。その取組の中には、豊かな自然などの地域特性を活かしたのものや、住宅などのストックを活用したきめ細かな施策が少なからずみられ、団塊世代の受け皿の整備が進みつつある。

これからは、少子・高齢化や人口減少が進む中、年齢を問わず地域で多様な人々がいきいきと共に暮らし、活動する地域づくりが求められる。

戦後、日本で新しい時代のトレンドをつくりだしてきた団塊世代が、さまざま



